平成３１年度南島原市当初予算（案）の概要

平成３１年２月２１日

南島原市総務部財政課

ー　目　　次　ー

予算編成の基本方針	Ｐ　１
平成３１年度当初予算（案）の総額	Ｐ　２
平成３１度一般会計当初予算（案）　歳入内訳	Ｐ　３
平成３１度一般会計当初予算（案）　歳出目的別内訳	Ｐ　４
平成３１度一般会計当初予算（案）　歳出性質別内訳	Ｐ　５
平成３１度一般会計当初予算（案）の構成比（円グラフ）	Ｐ　６
市債現在高及び基金現在高の状況	Ｐ　７～Ｐ　８
平成３１年度　主な新規事業一覧表	Ｐ　９～Ｐ１１
平成３１年度　第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト一覧表	Ｐ１２～Ｐ１６
平成３１年度　南島原市当初予算（案）　主な計上事業の概要	Ｐ１７～Ｐ４９
平成３１年度　引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	Ｐ５０～Ｐ５１

◎ 予算編成の基本方針

本市は合併時の財政状況に鑑み、これまで財政健全化に着実に取り組んでまいりました。

その結果、人件費の削減、地方債残高の大幅な減額、公債費の抑制及び基金残高の大幅な増額など、一定の効果をおさめております。平成２９年度決算におきましても、経常収支比率は安定した状況にあるとともに、健全化判断比率も改善傾向にあります。

しかし、財政の優遇措置である合併特例債は平成３７年度まで期間延長が決定されたものの、２８年度から普通交付税合併算定替の段階的縮減が始まり、２９年度以降、縮減率が拡大されていることから、２８年３月に策定した「第３次行政改革大綱」で示しております、改革の取組を今後も継続し、歳入歳出全般にわたり、見直しを行いました。

しかしながら、過疎化と高齢化が進む本市にとって、日々の経済活動や地域コミュニティを持続的に維持していく必要があるため、

「第Ⅱ期 南島原市総合計画」が目指す本市の将来像に資する事業、「総合戦略」に沿った人口減少対策あるいは地方創生に関する事業、市長の「所信表明」に沿った事業に、「南島原市創生特別枠」を設定し、重点配分を行い優先的に取り組むことといたしました。

特に、本市の基幹産業であります、そうめん産業の振興事業や、福祉医療の拡充など、子育て世帯の支援に重点的に予算を計上いたしました。

また、継続的な建設事業として

○「有家小学校校舎建設事業」

○「し尿処理施設整備事業」

○「口ノ津港ターミナル整備事業」

などを計上いたしております。

◎ 平成３１年度当初予算（案）の総額

この結果、平成３１年度当初予算(案)の総額は、

一般会計　　３２８億６，５５４万３千円

特別会計　　９８億３，６２１万２千円

企業会計　　１８億４，５２７万５千円

となり、

これを平成３０年度当初予算と比較すると、

一般会計　　２８億５，７８７万１千円の増

特別会計　　２，２０７万３千円の減

企業会計　　３，９１７万５千円の減

となり、

各会計の伸び率は、

一般会計　　９．５２％の増

特別会計　　０．２２％の減

企業会計　　２．０８％の減

となっています。

会計別予算内訳表

（単位：千円、％）

		平成３１年度 予算額(案) A	平成３0年度 予算額 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計①		32,865,543	30,007,672	2,857,871	9.52
	重点プロジェクト	5,802,012	3,815,533	1,986,479	52.06
	その他	24,298,053	23,289,482	1,008,571	4.33
	公債費	2,765,478	2,902,657	▲ 137,179	▲ 4.73
国民健康保険事業特別会計		8,592,310	8,475,304	117,006	1.38
宅地開発事業特別会計		21,234	0	21,234	皆増
下水道事業特別会計		579,440	738,566	▲ 159,126	▲ 21.55
後期高齢者医療特別会計		643,228	644,415	▲ 1,187	▲ 0.18
特別会計合計　②		9,836,212	9,858,285	▲ 22,073	▲ 0.22
水道事業会計　③		1,845,275	1,884,450	▲ 39,175	▲ 2.08
合計（①＋②＋③）		44,547,030	41,750,407	2,796,623	6.70

水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額となります。

◎平成３１年度　一般会計当初予算（案）　歳入内訳

（歳　入）　　（単位：千円、％）

年度 款別	平成３１年度 当初予算額（案） ①	構成比	平成３０年度 当初予算額 ②	構成比	増減額・率 平成31年／平成30年 ①－②　③	③／②	増減の主な理由
1 市税	3,420,983	10.4	3,420,163	11.4	820	0.0	個人市民税　▲13,927（1,128,239⇒1,114,312）、法人市民税　▲2,315（116,496⇒114,181） 固定資産税　+27,951（1,713,534⇒1,741,485）、たばこ税　▲6,092（260,633⇒254,541）
2 地方譲与税	228,001	0.7	245,000	0.8	▲ 16,999	▲ 6.9	地方財政計画に基づく試算
3 利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
4 配当割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
6 地方消費税交付金	786,000	2.4	774,000	2.6	12,000	1.6	地方財政計画に基づく試算
7 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
8 自動車取得税交付金	17,000	0.1	33,000	0.1	▲ 16,000	▲ 48.5	地方財政計画に基づく試算
9 地方特例交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
10 地方交付税	12,400,000	37.7	12,200,000	40.7	200,000	1.6	普通交付税　+200,000（11,400,000⇒11,600,000）
11 交通安全対策特別交付金	4,700	0.0	5,000	0.0	▲ 300	▲ 6.0	地方財政計画の伸び率並びに30年度決算見込による
12 分担金及び負担金	112,483	0.3	148,102	0.5	▲ 35,619	▲ 24.1	保育所保護者負担金　▲32,388（121,251⇒88,863）
13 使用料及び手数料	530,752	1.6	534,826	1.8	▲ 4,074	▲ 0.8	塵芥処理手数料+864（16,596⇒17,460）、幼稚園授業料▲2,210（3,623⇒1,413）
14 国庫支出金	3,881,202	11.8	3,342,786	11.2	538,416	16.1	公立学校施設整備費国庫負担金（有家小学校）+161,745（皆増） 循環型社会形成推進交付金　+323,194（4,350⇒327,544） 保育所等整備交付金　▲65,800（120,476⇒54,676）
15 県支出金	2,580,913	7.9	2,614,495	8.7	▲ 33,582	▲ 1.3	長崎県食料産業・６次産業化交付金　+60,000（皆増） 地籍調査事業負担金　+49,395（106,065⇒155,460） 参議院議員選挙費委託金　+43,425（皆増） チャレンジ園芸１０００億推進事業費補助金　+31,303（21,654⇒52,957） 長崎県畜産クラスター構築事業費補助金　▲76,159（皆減） 地域水産物供給基盤整備事業補助金　▲54,375（97,750⇒43,375） 中心経営体集積促進事業補助金　▲52,000（皆減）
16 財産収入	35,697	0.1	35,586	0.1	111	0.3	財産売払収入　+1,515（2⇒1,517） 合併振興基金利子　▲2,475（9,248⇒6,773）
17 寄付金	351,021	1.1	201,024	0.7	149,997	74.6	ふるさと応援寄附金　+150,000（200,000⇒350,000）
18 繰入金	1,629,718	5.0	1,189,583	4.0	440,135	37.0	財政調整基金繰入金　+503,535（885,355⇒1,388,890） ふるさと応援寄附基金繰入金　+60,074（180,417⇒240,491）
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
20 諸収入	241,472	0.7	219,206	0.7	22,266	10.2	建物移転補償料　+12,498（皆増）
21 市債	6,622,600	20.2	5,021,900	16.7	1,600,700	31.9	し尿処理施設整備事業債　+987,100（26,500⇒1,013,600） 小学校施設整備・改修事業債　+585,200（463,900⇒1,049,100） ロノ津港再編整備事業債　+336,900（269,000⇒605,900） 新小浜病院建設負担金事業債　+175,000（250,600⇒425,600）
合計	32,865,543	100.0	30,007,672	100.0	2,857,871	9.5	

◎平成３１年度　一般会計当初予算（案）　歳出目的別内訳

（歳　出）　　（単位：千円、％）

年度 款別	平成３１年度 当初予算額（案） ①	構成比	平成３０年度 当初予算額 ②	構成比	増減額・率 平成31年／平成30年 ①－②　③	③／②	増減の主な理由
1 議会費	207,394	0.6	213,758	0.7	▲ 6,364	▲ 3.0	議員報酬　▲1,392（81,984⇒80,592）、市議会議員共済会負担金　▲4,272（33,966⇒29,694）
2 総務費	4,555,058	13.9	3,705,159	12.3	849,899	22.9	ロノ津港ターミナル整備事業　+389,793（283,192⇒672,985） ふるさと応援寄附基金積立金　+149,898（200,138⇒350,036） 地域総合整備資金貸付金　+63,000（皆増）、庁舎建設基金積立金　+100,000（皆増） 防犯灯設置補助金　+9,000（2,000⇒11,000）
3 民生費	10,012,305	30.5	10,070,592	33.6	▲ 58,287	▲ 0.6	国民健康保険特別会計繰出金▲119,342（672,270⇒552,928） 児童福祉施設整備費補助金　▲90,557（243,867⇒153,310） 保育対策総合支援事業補助金　+47,020（皆増） すくすく赤ちゃん助成費　+9,764（皆増） 福祉医療費（こども分）　+5,117（29,321⇒34,438）
4 衛生費	4,544,429	13.8	2,946,261	9.8	1,598,168	54.2	ごみ焼却施設改修工事費　▲69,852（237,525⇒167,673） 県央県南広域環境組合負担金　+31,697（205,941⇒237,638） 焼却灰再生処理委託料　+40,555（18,900⇒59,455） 新小浜病院建設負担金　+175,000（250,600⇒425,600） し尿処理施設整備事業　+1,450,613（42,034⇒1,492,647）
5 労働費	333	0.0	31,564	0.1	▲ 31,231	▲ 98.9	人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金事業▲31,231（皆減）
6 農林水産業費	1,776,522	5.4	1,905,576	6.4	▲ 129,054	▲ 6.8	畜産クラスター構築事業費補助金　▲81,159（皆減） 県営ため池整事業負担金　▲25,600（皆減） 漁港整備事業▲95,000（132,000⇒37,000） 水産業強化支援事業補助金　+5,747（皆増） 農村地域防災減災事業負担金　+10,960（皆増） 県営土地改良事業負担金　+37,525（111,700⇒149,225） チャレンジ１０００億推進事業費補助金　+40,694（28,115⇒68,809）
7 商工費	796,873	2.4	570,614	1.9	226,259	39.7	島原手延そうめん首都圏ＰＲ事業　+55,656（皆増） 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金　+20,000（皆増） 南島原市ＨＡＣＣＰ導入支援事業補助金　+10,000（皆増） 世界遺産関連施設整備事業　+16,986（111,125⇒128,111）
8 土木費	3,039,977	9.3	2,725,222	9.1	314,755	11.5	ロノ津港再整備事業　▲72,196（146,888⇒74,692） 市道維持管理事業　+200,433（363,868⇒564,301） 市道改良事業　+106,922（1,194,539⇒1,301,461）
9 消防費	1,060,575	3.2	1,028,152	3.4	32,423	3.2	消防ポンプ自動車購入費　+25,456（22,526⇒47,982） 北有馬第7分団詰所改修事業　+20,491（皆増） 防災マップ作成業務委託料　+6,319（皆増）
10 教育費	3,990,635	12.1	3,793,534	12.6	197,101	5.2	学校給食センター建設事業　▲710,126（710,154⇒28） 小学校改修工事費(有家小除く)　▲200,455（290,081⇒89,626） 有家小学校建設事業　+789,236（232,968⇒1,022,204） 学校施設長寿命化計画策定業務委託料　+28,026（皆増） 英語指導助手報酬　+7,030（7,370⇒14,400）
11 災害復旧費	85,964	0.3	84,583	0.3	1,381	1.6	
12 公債費	2,765,478	8.4	2,902,657	9.7	▲ 137,179	▲ 4.7	元金　▲119,743（2,818,699⇒2,698,956）、利子　▲17,436（83,458⇒66,022）
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	32,865,543	100.0	30,007,672	100.0	2,857,871	9.5	

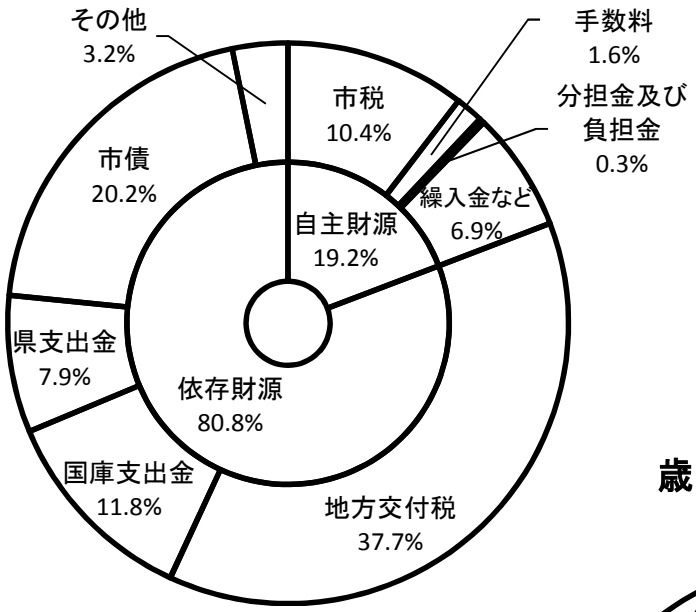
◎平成３１年度一般会計当初予算（案）　歳出性質別内訳

（単位：千円、％）

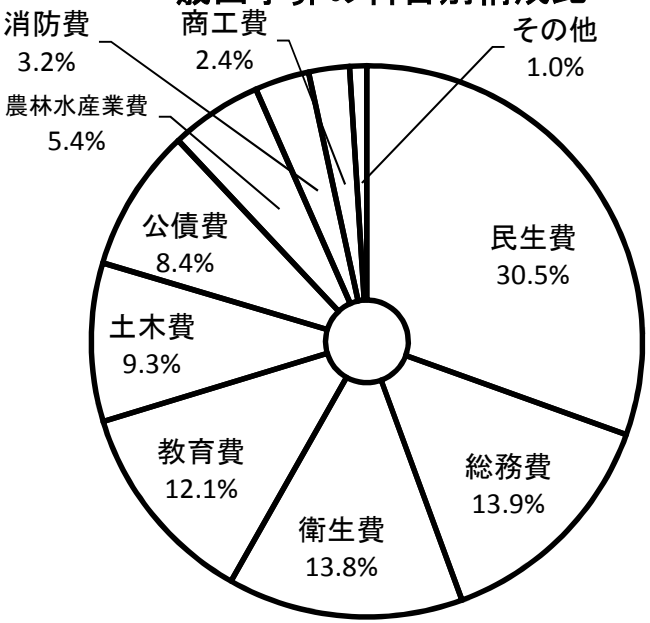
年度 性質別	平成３１年度 当初予算額（案） ①	構成比	平成３０年度 当初予算額 ②	構成比	増減額・率 平成31年／平成30年 ①－②　③	③／②	増減の主な理由
1 人件費	4,492,140	13.7	4,580,164	15.2	▲ 88,024	▲ 1.9	一般職給　+9,029（1,742,567⇒1,751,596）、退職手当組合負担金　▲157,706（487,372⇒329,666） 共済組合負担金（追加分含む）+4,993（628,480⇒633,473）
2 物件費	3,881,976	11.8	3,568,332	11.9	313,644	8.8	小中学校教材用備品購入▲19,882（95,783⇒75,901） 地籍調査業務委託料　+66,947（136,823⇒203,770） 島原手延そうめん首都圏ＰＲ事業　+55,656（皆増） 南島原市ＰＲ推進業務委託料　+35,644（324⇒35,968）
3 維持補修費	31,915	0.1	31,993	0.1	▲ 78	▲ 0.2	
4 扶助費	6,003,538	18.3	5,865,077	19.5	138,461	2.4	児童手当　▲23,160（668,640⇒645,480）、福祉医療費（こども分）+5,117（29,321⇒34,438） すくすく赤ちゃん助成費　+9,764（皆増）、障害者福祉サービス給付費　+101,257（1,329,920⇒1,431,177）
5 補助費等	4,132,947	12.6	3,773,733	12.6	359,214	9.5	水道事業負担金　▲66,301（513,800⇒447,499） 島原地域広域市町村圏組合負担金　▲49,417（851,535⇒802,118） 新小浜病院建設負担金　+175,000（250,600⇒425,600） 保育対策総合支援事業補助金　+47,020（皆増） 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金　+20,000（皆増） 南島原市ＨＡＣＣＰ導入支援事業補助金　+10,000（皆増）
6 普通建設事業	7,704,702	23.4	5,830,593	19.4	1,874,109	32.1	
(1) 補助事業	3,355,593	10.2	1,323,111	4.4	2,032,482	153.6	漁港改修事業（布津漁港）▲95,000（130,000⇒35,000）、児童福祉施設整備費補助事業▲93,243（243,867⇒153,310）、し尿処理施設整備事業+1,450,613（42,034⇒1,492,647） 有家小学校校舎新築事業+789,236（232,968⇒1,022,204）
(2) 単独事業	4,003,794	12.2	4,122,353	13.7	▲ 118,559	▲ 2.9	学校給食センター建設事業▲710,154（皆減） ロノ津港ターミナル整備事業+354,751（283,192⇒637,943） 市道維持補修事業+151,156（95,000⇒246,156）、市道改良事業+107,161（1,194,300⇒1,301,461）
(3) 県営事業負担金	345,315	1.0	385,129	1.3	▲ 39,814	▲ 10.3	ロノ津港再整備事業負担金▲70,868（145,118⇒74,250） 県営土地改良事業負担金+37,525（111,700⇒149,225）
7 災害復旧費	83,933	0.2	82,498	0.3	1,435	1.7	
(1) 補助事業		0.0		0.0	0	0.0	
(2) 単独事業	83,933	0.2	82,498	0.3	1,435	1.7	
(3) 県営事業負担金		0.0		0.0	0	0.0	
8 公債費	2,765,478	8.4	2,902,657	9.7	▲ 137,179	▲ 4.7	元金　▲119,743(2,818,699⇒2,698,956）、利子　▲17,436（83,458⇒66,022）
9 積立金	655,369	2.0	206,175	0.7	449,194	217.9	ふるさと応援寄附基金積立金　+149,898（200,138⇒350,036） 庁舎建設基金積立金　+100,000（皆増）
10 投資及び出資金		0.0		0.0	0	0.0	
11 貸付金	88,000	0.3	25,000	0.1	63,000	252.0	地域総合整備資金貸付金　+63,000（皆増）
12 繰出金	2,995,545	9.1	3,111,450	10.4	▲ 115,905	▲ 3.7	国民健康保険　▲119,342(672,270⇒552,928）、後期高齢　▲19,734（238,440⇒218,706） 宅地開発　+21,234（皆増）、下水道　+13,819（407,838⇒421,657）
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	32,865,543	100.0	30,007,672	100.0	2,857,871	9.5	

◎平成３１年度　一般会計当初予算（案）の構成比（円グラフ）

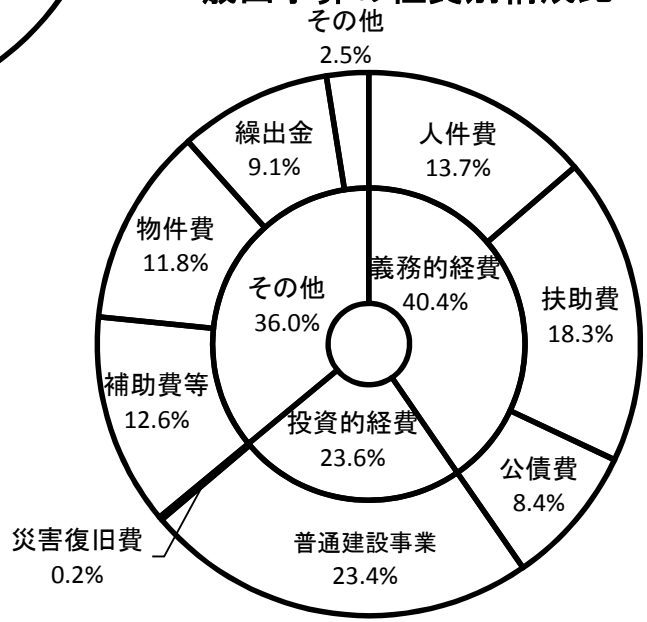
歳入予算の科目別構成比



歳出予算の科目別構成比



歳出予算の性質別構成比



◎市債現在高及び基金現在高の状況

（１） 市債の状況

（単位：千円、円）

区分 ＼ 年度	２８年度末 現在高	２９年度末 現在高	３０年度末 現在高見込	３１年度中 発行予定	３１年度中 元金償還	３１年度末 現在高見込
一般会計の市債　①	22,509,992	21,324,252	20,428,993	6,622,600	2,698,956	24,352,637
うち臨時財政対策債	6,817,353	5,418,189	3,747,800	550,000	523,118	3,774,682
臨時財政対策債除く　②	15,692,639	15,906,063	16,681,193	6,072,600	2,175,838	20,577,955
①の市民１人あたりの金額（円）	473,755	457,936	442,847			527,902
②の市民１人あたりの金額（円）	330,274	341,581	361,605			446,076
下水道事業特別会計の市債	3,313,152	3,163,169	3,041,103	32,700	221,146	2,852,657
水道事業会計の市債	5,562,160	5,387,251	5,088,453	0	330,225	4,758,228

（２）基金の状況

（単位：千円、円）

区分 ＼ 年度	２８年度末 現在高	２９年度末 現在高	３０年度末 現在高見込	３１年度中 積立予定	３１年度中 取崩予定	３１年度末 現在高見込
一般会計の基金（①＋②＋③＋④）	20,615,542	19,326,590	18,075,276	655,369	1,629,718	17,100,927
財政調整基金　①	4,385,641	3,488,739	3,490,360	660	1,388,891	2,102,129
減債基金　②	9,260,901	8,559,028	7,072,530	4,197	1	7,076,726
合併振興基金　③	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
③以外の特定目的基金　④	2,969,000	3,278,823	3,512,386	650,512	240,826	3,922,072
うち①＋②の金額　⑤	13,646,542	12,047,767	10,562,890			9,178,855
⑤の市民１人あたりの金額（円）	287,211	258,725	228,976			198,974
国民健康保険事業会計の財政調整基金	57,281	57,326	57,370	36	1	57,405

（市民1人あたりの金額については、市のホームページで公表している28年度末住基人口47,514人で、29年度末住基人口46,566人で、30年度末以降は30年12月末住基人口46,131人で割った金額です）

（３）基金の内訳

（単位：千円）

区分	平成２８年度末現在高	平成２９年度末現在高	平成３０年度		平成３０年度末現在高見込	平成３１年度		平成３１年度末現在高見込
			積立見込額	取崩見込額		積立予定額	取崩予定額	
財政調整基金	4,385,641	3,488,739	1,621	0	3,490,360	660	1,388,891	2,102,129
減債基金	9,260,901	8,559,028	145,693	1,632,191	7,072,530	4,197	1	7,076,726
特定目的基金	6,969,000	7,278,823	602,744	369,181	7,512,386	650,512	240,826	7,922,072
人材育成基金	103,329	103,393	45	0	103,438	37	0	103,475
地域づくり基金	692,492	692,865	338	0	693,203	141	0	693,344
地域福祉基金	1,254,654	1,254,654	0	0	1,254,654	0	0	1,254,654
宮原道路整備基金	28,640	24,757	22	24,730	49	15	0	64
中山間ふるさと活性化基金	81,605	81,401	0	211	81,190	0	335	80,855
原の館・コミュニティ原城整備基金	41,463	36,878	21	34,511	2,388	4	0	2,392
西望記念館及び西望公園整備基金	25,022	25,034	3	0	25,037	3	0	25,040
風呂川地区環境整備基金	1,791	1,793	2	0	1,795	1	0	1,796
合併振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
ふるさと応援寄附基金	351,241	352,464	391,868	181,997	562,335	350,036	240,491	671,880
過疎地域自立促進特別事業基金	252,205	230,894	10,048	53,000	187,942	24	0	187,966
人が、産業が、まちが元気になる雇用創出基金	136,558	74,690	42	74,732	0	0	0	0
学校施設整備基金		400,000	200,355		600,355	200,251	0	800,606
庁舎建設基金					0	100,000	0	100,000
合計	20,615,542	19,326,590	750,058	2,001,372	18,075,276	655,369	1,629,718	17,100,927

平成３1年度当初予算（案）　主な新規事業一覧表

（単位：千円）

番号	事業名	概　　要	予算額(案)	財源内訳 国庫	県費	地方債	その他	一般財源	担当課
		記載されている41事業の総合計額	593,812	41,052	99,329	115,000	20,952	317,479	
1	海岸護岸復旧事業 （遊休財産利活用事業）	島鉄跡地の龍石護岸及び加津佐護岸の復旧工事を行う。	26,000	0	0	0	0	26,000	管財契約課
2	南島原市農商工連携事業費補助金 （商工振興対策事業）	農林水産物等の加工・流通・販売等のために必要な施設整備に係る経費を補助する。	60,000	0	60,000	0	0	0	商工観光課
3	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 （商工振興対策事業）	市内事業所の雇用促進を図るため、人件費、設備費、改修費などを補助する。	20,000	5,000	10,000	0	0	5,000	商工観光課
4	南島原市ＨＡＣＣＰ導入支援事業補助金 （商工振興対策事業）	市内食品製造業者のながさきＨＡＣＣＰ取得について、研修や設備投資などの費用を補助する。	10,000	0	0	0	0	10,000	商工観光課
5	島原手延そうめん首都圏ＰＲ事業 （そうめん振興事業）	島原手延そうめんの知名度向上のため、首都圏でテレビＣＭを放映する。	55,656	0	0	0	0	55,656	商工観光課
6	島原手延そうめん体験器具整備事業 （そうめん振興事業）	そうめん体験するための関連器具を購入し、観光と連携しＰＲを行う。	2,662	0	0	0	0	2,662	商工観光課
7	南島原市そうめん製造業後継者支援事業補助金 （そうめん振興事業）	そうめん産業の維持のため、後継者に対し新規事業などに必要な機器購入又は改修などの費用を補助する。	5,000	0	0	0	0	5,000	商工観光課
8	認証ロゴ製作支援事業 （認証マーク推進事業）	島原手延そうめんの知名度、ブランド力向上のため、認証ロゴのパッケージ製作に必要な費用を補助する。	3,000	0	0	0	0	3,000	商工観光課
9	自転車活用推進計画策定事業 （企画一般管理費）	島鉄跡地を活用して市民の健康増進や渋滞緩和等を図るため、自転車活用推進計画を策定する。	13,410	0	0	0	0	13,410	企画振興課
10	結婚新生活支援事業 （出会いの場コーディネート事業）	結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを整えるため、新婚世帯を対象に引越し費用や家賃などの費用を補助する。	12,000	0	6,000	0	0	6,000	企画振興課
11	グリーンカーテンコンテスト事業 （地球温暖化対策事業）	グリーンカーテンの推進のため、講演会を実施し、来場者にパッションフルーツの苗を配布する。また、学校や事業所に対しパッションフルーツの苗を配布する。	1,954	0	0	0	0	1,954	環境課
12	すくすく赤ちゃん支援事業 （児童福祉総務費）	乳幼児を養育している家庭に対し、生まれてから２歳になる誕生月まで、おむつ等の購入に使用できるすくすく赤ちゃん券を支給する。支給額は、こども１人につき月額2,000円とし、１子目から対象とする。	10,615	0	0	0	7,000	3,615	こども未来課
13	保育体制強化事業 （保育所運営・活動支援事業）	保育士の負担軽減のため、保育支援者を雇用するための人件費等を補助する。	19,440	9,720	4,860	0	0	4,860	こども未来課
14	保育補助者雇上強化事業 （保育所運営・活動支援事業）	保育士資格を持たない高校卒業者等を保育補助者として雇用し、働きながら資格取得させるための人件費等を補助する。	26,580	19,935	3,322	0	0	3,323	こども未来課
15	産婦健康診査事業 （母子保健総務費）	市内に住所を有する出産後2月未満の女性を対象に、産婦の健康診査を行う。	3,542	1,000	0	0	0	2,542	こども未来課

平成３1年度当初予算（案）　主な新規事業一覧表

（単位：千円）

番号	事業名	概　　要	予算額(案)	財源内訳 国庫	財源内訳 県費	財源内訳 地方債	財源内訳 その他	財源内訳 一般財源	担当課
		記載されている41事業の総合計額	593,812	41,052	99,329	115,000	20,952	317,479	
16	ロタウイルス感染症予防接種 （予防対策（予防接種）事業）	任意接種であるロタウイルス感染症の予防接種費用を一部助成する。	1,909	0	0	0	0	1,909	こども未来課
17	手話言語条例検討委員会 （障害者福祉総務費）	「手話言語条例検討委員会」を開催し、手話言語条例の制定に向けて協議を行う。	160	0	0	0	0	160	福祉課
18	南島原市農地等有効活用推進事業 （耕作放棄地解消支援事業）	認定農業者等が樹園地や荒廃農地を貸借または新たに取得し、普通畑へ転換をする経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。	3,000					3,000	農林課
19	漁港海岸整備事業 （漁港海岸整備事業）	深江・有家・龍石漁港の漁港海岸長寿命化計画の策定を行う。	20,000		9,750			10,250	水産課
20	農道整備事業【北岡地区】 （農道整備事業）	農道の改良事業等を行うことにより、農業の効率化と生産性の向上、農村環境の改善を図る。	12,720			12,000		720	農村整備課
21	「長崎県だんだん畑十選」活動支援事業費補助金 （農業振興事業）	農村活性化推進団体等の支援を行い、農業振興を図る。	77				77	0	農村整備課
22	地域林政アドバイザー事業 （林業振興事業）	地域林政アドバイザーに業務委託し、新たな森林経営管理システム（森林経営管理法）に基づく適切な民有林の経営管理の確立を図る。	2,787					2,787	農林課
23	空家等管理支援事業費補助金 （建築行政費）	空家の適正管理を行う団体に補助金を交付し、空家近隣の環境保全を図る。	1,000	0	0	0	0	1,000	都市計画課
24	普通河川改良事業【榎田川】 （河川改良事業）	全体事業　H31～H35（L=530m W=3.0m～5.0m） H31は、全体の測量設計業務委託を実施する。	32,300			30,600		1,700	建設課
25	市道整備事業【市道新開与茂作線】 （市道改良事業）	全体事業　H31～H32（L=30m W=4.0m） H31は、全体の測量設計業務委託を実施する。	9,000			8,500		500	建設課
26	市道整備事業【市道下小谷線】 （市道改良事業）	全体事業　H31（L=12m W=4.0m） H31は、用地契約及び道路改良工事（L=12m W=4.0m）を実施する。	4,000			3,800		200	建設課
27	市道整備事業【市道峠白登線】 （市道改良事業）	全体事業　H31～H32（L=150m W=5.0m） H31は、全体の測量設計業務委託を実施する。	8,000			7,600		400	建設課
28	市道整備事業【市道内中尾線】 （市道改良事業）	全体事業　H31～H32（L=100m W=5.0m） H31は、全体の測量設計業務委託を実施する。	5,800			5,500		300	建設課
29	学校支援員配置事業 （小学校管理費）	働き方改善のため、教師の事務のサポートを行う学校支援員を全ての学校に配置する。	10,560	3,520	3,520	0	0	3,520	学校教育課
30	学校支援員配置事業 （中学校管理費）	働き方改善のため、教師の事務のサポートを行う学校支援員を全ての学校に配置する。	5,632	1,877	1,877	0	0	1,878	学校教育課

平成３1年度当初予算（案）　主な新規事業一覧表

（単位：千円）

番号	事業名	概　　要	予算額(案)	財源内訳 国庫	県費	地方債	その他	一般財源	担当課
		記載されている41事業の総合計額	593,812	41,052	99,329	115,000	20,952	317,479	
31	プログラミング教材導入事業 （小学校教育振興費）	人型ロボット「ペッパー」を導入し、ソフトのプログラミングを通じ「ペッパー」を実際に動かしながら、プログラミングの学習を実施する。	524	0	0	0	0	524	学校教育課
32	プログラミング教材導入事業 （中学校教育振興費）	人型ロボット「ペッパー」を導入し、ソフトのプログラミングを通じ「ペッパー」を実際に動かしながら、プログラミングの学習を実施する。	524	0	0	0	0	524	学校教育課
33	市内西部小学校特別教室空調整備事業 （小学校施設整備・改修事業）	市内西部小学校特別教室（一部）の空調整備のための設計を実施する。（市内西部小学校：加津佐、野田、南有馬、有馬、西有家、堂崎）	3,634	0	0	3,400	0	234	教育総務課
34	市内中学校特別教室空調整備事業 （中学校施設整備・改修事業）	市内中学校特別教室（一部）の空調整備のための設計を実施する。	5,387	0	0	5,100	0	287	教育総務課
35	堂崎小学校グラウンド改修事業 （小学校施設整備・改修事業）	堂崎小学校グラウンドの全面表土の入替えを実施する。	20,395	0	0	19,300	0	1,095	教育総務課
36	学校施設長寿命化計画策定事業 （事務局費）	市内小中学校の長寿命化計画の策定及び建築基準法第12条の検査業務を実施する。	28,026	0	0	0	13,875	14,151	教育総務課
37	健康づくりポイント事業 （健康づくり推進事業）	健診の受診等に応じ、ポイントを付与し、ポイントに応じた金券と交換できる事業を実施する。（社保分）	3,077	0	0	0	0	3,077	健康対策課
38	健康づくりポイント事業 （保健衛生普及事業（国保特会））	健診の受診等に応じ、ポイントを付与し、ポイントに応じた金券と交換できる事業を実施する。（国保分）	3,846	0	0	0	0	3,846	保険年金課
39	旧口之津第一小学校跡地再開発事業 （市道改良事業）	旧口之津第一小学校跡地を宅地造成する事業の準備として、市道新設に取り組む。	20,361	0	0	19,200	0	1,161	都市計画課
40	旧口之津第一小学校跡地再開発事業 （宅地開発事業（宅地特会））	旧口之津第一小学校跡地を宅地造成する。	21,234	0	0	0	0	21,234	企画振興課
41	庁舎建設基金費	庁舎建設に要する財源を確保するため、基金を積み立てる。	100,000	0	0	0	0	100,000	行革推進室

平成３１年度当初予算（案）　「第Ⅱ期南島原市総合計画重点プロジェクト」一覧表

（単位：千円）

番号	重点プロジェクト名	個別事業名 （予算事業名）	概　　要	予算額(案)	財源内訳 国費	県費	地方債	その他	一般財源	担当課
			記載されている事業の総合計額	5,802,012	577,996	112,563	4,182,900	51,863	876,690	
1	1 いのちを守る安全安心プロジェクト	緊急物資調達体制整備事業 （緊急物資調達体制整備事業）	大規模災害に備え被災者へ支給する食糧、飲料水や資機材などを備蓄、保管する。	9,161	0	0	0	0	9,161	総務課
2		自主防災組織活動事業 （自主防災組織活動事業）	災害などに備え自治会単位で適切な避難活動が出来るよう自主防災組織の活動推進を図る。	1,500	0	0	0	0	1,500	総務課
3		消防団資機材整備事業 （非常備消防費）	消防団活動に必要な車両用資機材等の整備及び維持管理を行う。	68,319	0	0	20,400	0	47,919	総務課
4		防災知識・思想普及事業 （防災知識・思想普及事業）	南島原市防災会議の開催や平時から危険箇所の把握、避難所の管理を行うとともに防災体制の強化を図る。	3,732	0	0	0	0	3,732	総務課
5	2 市内の公共施設の適正管理と遊休資産再生プロジェクト	集落支援事業 （地域振興費）	廃校施設等を活用しながら集落の維持・活性化に向けた取組みを行う。	2,572	0	0	0	114	2,458	企画振興課
6		自転車活用推進計画策定事業 （企画一般管理費）	島鉄跡地を活用して市民の健康増進や渋滞緩和等を図るため、自転車活用推進計画を策定する。	13,410	0	0	0	0	13,410	企画振興課
7		アートビレッジ・シラキノ事業 （アートビレッジ・シラキノ事業）	幅広い層の市民が気軽に芸術文化に触れる機会の提供やアーティストと交流する地域交流プログラムなど、創造性豊かな地域づくり・人づくりを図る。	16,574	0	0	0	3,845	12,729	生涯学習課
8	3 住んでくれんね南島原プロジェクト	空家除却費補助金 （建築行政費）	老朽危険空家に対して、解体費用の一部を補助する。	10,000	5,000	0	0	0	5,000	都市計画課
9		田舎暮らし推進事業 （田舎暮らし推進事業）	UIターンを促進するために、空き家バンク登録物件の発掘や物件案内を行う。また、首都圏で開催する移住相談会に参加し、移住検討者の相談に応じる。	4,265	428	0	0	2,438	1,399	企画振興課
10		移住促進プロジェクト （田舎暮らし推進事業）	UIターンを促進するために、移住検討者を対象とした移住ツアーの開催や、空き家バンク物件の改修補助を実施する。	3,768	1,250	0	0	268	2,250	企画振興課
11		南島原市お試し住宅事業 （田舎暮らし推進事業）	移住を検討している人に対して、市の風土や市内での日常生活を無料で体験してもらうことで、定住促進を目指す。	604	0	0	0	104	500	企画振興課
12		宅地開発事業特別会計繰出金 （宅地開発事業特別会計費）	旧口之津第一小学校跡地の宅地造成を行う宅地特会へ繰出金を支出する。	21,234	0	0	0	0	21,234	企画振興課
13	4 口之津マリンゲート整備プロジェクト	ロノ津港ターミナル整備事業 （ロノ津港ターミナル整備事業）	ロノ津港ターミナル新築工事及び外構工事を実施する。	672,985	0	0	605,900	6,707	60,378	企画振興課
14		ロノ津港再整備事業（地元負担金） （ロノ津港再整備事業）	埋立において新たな土地となった部分の竣功認可手続き及び広域連携事業においてフェリー用浮き桟橋を整備する。	74,692	0	0	70,500	0	4,192	管理課
15	5 世界遺産のまちぐるり探訪プロジェクト	世界遺産関連施設整備事業 （世界遺産関連施設整備事業）	史跡周辺に資料館を整備するための実施設計などを行う。	128,111	0	0	119,900	0	8,211	商工観光課
16		世界遺産推進事業 （世界遺産推進事業）	世界遺産推進のための活動を実施する。	2,226	0	0	0	124	2,102	世界遺産推進室

番号	重点プロジェクト名	個別事業名 （予算事業名）	概　　要	予算額（案）	財源内訳 国費	県費	地方債	その他	一般財源	担当課
			記載されている事業の総合計額	**5,802,012**	**577,996**	**112,563**	**4,182,900**	**51,863**	**876,690**	
17	5 世界遺産のまち ぐるり探訪プロジェクト	南島原市世界遺産市民協働会議活動事業 （世界遺産推進事業）	世界遺産を活用した地域づくりを推進するため、世界遺産市民協働会議が各種事業を行うために必要とする経費を補助金として交付する。	5,000	0	0	0	4,000	1,000	世界遺産推進室
18		調査研究・資料収集事業 （世界遺産推進事業）	有馬キリシタン遺産記念館で企画展を開催し、交流人口を増やすことで地域活性化につなげる。	1,277	0	0	0	0	1,277	世界遺産推進室
19		ガイダンス機能強化事業 （世界遺産推進事業）	歴史史料や美術品の購入、レプリカの作成により展示品を充実させ、施設の魅力アップを図る。また、有馬歴史ガイドやVR事業により、史跡への来訪者などに、本市の歴史を理解してもらう。	3,588	0	0	0	0	3,588	世界遺産推進室
20		情報発信事業 （世界遺産推進事業）	世界遺産である原城跡をPRして、交流人口の拡大を図る。	3,476	0	0	0	0	3,476	世界遺産推進室
21		原城駐車場交通誘導事業 （世界遺産推進事業）	世界遺産登録に伴い原城跡来訪者の増加に対応するため、交通誘導員を実施する。また、シャトルバスによる来訪者の送迎を実施する。	19,568	0	1,704	0	9,596	8,268	世界遺産推進室
22		海外誘客・受入体制整備事業 （観光情報発信事業）	世界遺産登録を期に増加する外国人観光客の来訪増加のため、観光協会と連携し、新たな国や地域の開拓に向けた現地セールスや市場調査、モニターツアー等を実施する。	5,408	0	2,224	0	0	3,184	商工観光課
23		南島原・天草連携事業 （観光情報発信事業）	天草市と連携し、都市部（福岡等）からのモニターツアーやイベント出展による特産物や観光資源等のPRを実施する。	3,000	0	1,500	0	0	1,500	商工観光課
24	6 そうめんを中心とした地場産業振興プロジェクト	認証マーク推進事業 （認証マーク推進事業）	島原手延そうめん認証委員会組織を強化し、素麺各団体とも連携しながら、産地として認証制度の普及・啓発を行う。認証マークを貼ってある商品を市が重点的にPRしていく。	3,125	0	0	0	0	3,125	商工観光課
25		そうめん産業振興事業 （そうめん産業振興事業）	統一した宣伝広告活動を強化するとともに、販路拡大や周辺観光地での飲食メニューへの活用など域外流通支援策の充実に努める。 【首都圏PR事業：55,656千円】 　九州と比較し、島原手延そうめんの知名度が低い首都圏でテレビCMを放映することで知名度向上を図り、消費拡大に繋げる。 【そうめん体験器具整備事業：2,662千円】 　そうめん体験するための関連器具を購入し、観光と連携しPRを行う。 【そうめん製造業後継者支援事業補助金：5,000千円】 そうめん産業維持のため後継者確保、育成するため、器具導入や改修に必要な経費を補助する。補助率 1/2 上限100万円	83,024	1,500	0	0	1,398	80,126	商工観光課
26		中小企業ステップアップ支援事業 （商工振興対策事業）	30人未満の中小企業や個人事業所を対象に、ステップアップに繋がる設備投資を支援する。	6,900	0	0	0	0	6,900	商工観光課
27	7 地域で自分らしく暮らす、健康・長生きプロジェクト	住民健康診査事業 （住民健康診査事業）	市民の疾病の早期発見・早期予防を図るため健康診査や各種がん検診などを実施し、健診結果に基づく保健指導により疾病予防や進行防止等に取り組む。	125,557	9,994	1,361	0	0	114,202	健康対策課
28		歯周病予防健診事業 （歯科口腔保健事業）	20歳以上を対象に歯周病予防健診等を実施する。	1,069	0	0	0	0	1,069	健康対策課
29		母子歯科保健事業 （母子歯科保健事業）	乳幼児に対し、う蝕予防に効果的であるフッ化物の利用の推進やブラッシング指導等を実施する。	1,842	0	0	0	0	1,842	健康対策課
30		おいしく減塩事業 （健康づくり推進事業）	健康福祉まつり来場者等に対して、高血圧の減少を目指し、減塩食品のサンプル提供等を行う。	306	0	0	0	0	306	健康対策課

番号	重点プロジェクト名	個別事業名 （予算事業名）	概　　要	予算額（案）	財源内訳 国費	県費	地方債	その他	一般財源	担当課
			記載されている事業の総合計額	**5,802,012**	**577,996**	**112,563**	**4,182,900**	**51,863**	**876,690**	
31	7 地域で自分らしく暮らす、健康・長生きプロジェクト	緊急通報システム設置事業 （緊急通報システム設置事業）	家庭内で急病や災害等緊急事態に陥ったとき、無線発信機等を用いて緊急通報センターに通報するとともに、あらかじめ組織された地域協力体制により、速やかに対象者の救助を行うための装置を貸与する。	9,711	0	0	7,500	120	2,091	福祉課
32		介護用品支給事業 （介護用品支給事業）	精神または身体に障害があり、在宅で寝たきりの方などに対し、紙おむつを給付する。	708	0	0	0	0	708	福祉課
33		介護予防（一次）事業 （介護予防支援事業）	元気な高齢者を対象として、健康教育、健康相談等の生活機能の維持・向上に向けた取組を実施する。	2,947	0	0	0	2,944	3	福祉課
34		在宅医療・介護連携推進事業 （在宅医療・介護連携推進事業）	市民が住み慣れた地域で安心して生活できる在宅療養生活を支えるため、地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護介護職員、ケアマネージャー等多職種が連携し、、在宅医療提供の構築づくりを実施する。	923	0	0	0	922	1	福祉課
35	8 地球温暖化防止プロジェクト	グリーンカーテンコンテスト事業 （地球温暖化対策事業）	グリーンカーテンの推進のため、講演会を実施し、来場者にパッションフルーツの苗を配布する。また、学校や事業所に対しパッションフルーツの苗を配布する。	1,954	0	0	0	0	1,954	環境課
36	9 廃棄物処理体制パワーアッププロジェクト	し尿処理施設基幹的改良工事 （し尿処理施設整備事業）	南有馬衛生センターし尿処理施設の基幹更新工事を実施する。	1,492,647	327,544	0	1,013,600	13,454	138,049	第一課
37	10 すこやか子育て応援プロジェクト	産後母子ケア事業 （母子保健総務費）	心身ともに不安定になりやすい産後の母子に対し、心身ケアや育児のサポートを行うことで、産後も安心して子育てができる支援体制を確立する。	6,079	3,039	0	0	0	3,040	こども未来課
38		児童福祉施設整備事業 （児童福祉施設整備事業）	保育環境の充実と、児童の安全・安心を確保するため、保育所等の計画的な改修等を実施する。	153,310	67,496	34,710	0	0	51,104	こども未来課
39		特定不妊治療支援事業 （母子保健総務費）	特定不妊治療について、国助成があるが、治療費そのものが高額であることから、さらに市単独で上乗せし、助成する。	4,500	0	0	0	0	4,500	こども未来課
40		いのちの始まり応援事業（一般不妊治療・ 不育治療助成事業） （母子保健総務費）	不妊に悩む夫婦が負担する一般不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図る。	4,000	0	0	0	0	4,000	こども未来課
41	11 明るい農村・漁村の基盤整備プロジェクト	オリーブ苗植栽事業 （オリーブ推進事業）	オリーブ栽培に関する調査、検討を行う。また、オリーブ植栽を推進するため、苗木代、運搬費及び研修会について助成する。	1,470	0	0	0	0	1,470	農林課
42		6次産業化推進事業 （農産物ブランド化推進事業）	市内の優良な農産物、農産加工品をブランド化へ展開したい農業者団体、農業法人、食品関連事業者等へブランド化の推進の支援を行う。	3,000	0	0	0	0	3,000	農林課
43		農業後継者育成事業 （農業後継者育成事業）	基幹産業である農業の振興のため、新規就農希望者が農高、農大に就学及び農業関係機関等での研修に対し、学費等の助成を行い、新規就農者の確保・育成を図る。	1,200	0	0	0	0	1,200	農林課
44		新規就農総合支援事業 （農業後継者育成事業）	農家の高齢化、後継者不足を解消するため、自ら独立して農業を開始して間もない青年農業者に給付金を給付する。	39,750	0	39,750	0	0	0	農林課
45		県営土地改良事業負担金 （農業生産基盤整備事業）	県営土地改良事業（農地整備事業等）で実施している有馬干拓地区、津波見地区、諏訪地区、空池原地区、見岳地区及び馬場地区の事業に対し負担金を支払い事業の推進を図る。	149,225	0	0	103,400	0	45,825	農村整備課
46		農業用施設等小規模整備支援事業 （農業用施設等整備支援事業）	国、県の補助事業に該当しないかんがい施設、農道、ため池及びほ場整備に対し補助を行う。	30,000	0	0	0	0	30,000	農村整備課

番号	重点プロジェクト名	個別事業名 （予算事業名）	概　　要	予算額（案）	国費	県費	地方債	その他	一般財源	担当課
			記載されている事業の総合計額	5,802,012	577,996	112,563	4,182,900	51,863	876,690	
					財源内訳					
47	11 明るい農村・漁村の基盤整備プロジェクト	水産関係施設整備事業（市単独） （水産施設整備事業）	漁協等が実施する水産施設整備の支援を行う。	4,800	0	0	0	0	4,800	水産課
48		浜の活力再生交付金事業 （水産施設整備事業）	鮮度保持施設の整備に対する支援を行う。	5,747	0	4,104	0	0	1,643	水産課
49		養殖産地育成計画実践推進事業 （水産施設整備事業）	「養殖産地育成計画」に基づき、種苗管理のための室温管理機器の導入に対する支援を行う。	200	0	0	0	0	200	水産課
50		漁場環境回復整備事業（水産多面的機能発揮対策事業） （漁場環境回復整備事業）	活動組織が実施する環境保全等の活動を支援する。	9,567	0	230	0	0	9,337	水産課
51		水産物供給基盤機能保全事業（水域工事） （水産物供給基盤機能保全事業）	有家漁港の浚渫工事及び深江漁港・南有馬漁港の設計を行う。	21,000	0	10,000	9,500	0	1,500	水産課
52		漁港海岸整備事業 （漁港海岸整備事業）	深江・有家・龍石漁港の漁港海岸長寿命化計画の策定を行う。	20,000	0	9,750	0	0	10,250	水産課
53		排水路整備事業 （農業施設整備事業）	布津の平之坂・天ヶ瀬地区（L=650m）、南有馬の原河地区（L=300m）の排水路整備を行う。	109,981	0	0	101,600	0	8,381	農村整備課
54		雨水対策事業（深江地区） （市道維持管理事業）	深江地区の浸水対策として、市道敷や島鉄跡地を有効活用した排水計画の策定を行う。	14,024	0	0	7,700	0	6,324	建設課
55	12 暮らしと地域をつなぐ道路ネットワークプロジェクト	市道改良事業35路線 （市道改良事業）	自治会等より道路改良要望があったため、事業への理解と協力を得て、地元と調整を図りながら事業を進める。	1,281,100	0	0	1,234,400	0	46,700	建設課
56		三県架橋・地域高規格道路整備促進事業 （地域高規格道路整備促進事業）	地域高規格道路の整備促進、三県架橋構想の実現のため、関係自治体や道路整備促進期成会等と連携・協力し、国・県等関係機関への陳情、要望活動を実施する。	1,807	0	0	0	0	1,807	管理課
57	13 安心の学び舎づくりプロジェクト	有家小学校校舎建設事業 （小学校施設整備・改修事業）	有家小学校の建設事業を行う。 （仮設校舎リース、校舎建設工事、監理業務委託）	1,022,204	161,745	0	817,400	0	43,059	教育総務課
58		学校給食関連施設整備事業 （学校給食関連施設整備事業）	龍石小学校跡地に南島原市給食センターの整備を行う。 （打合せに伴う旅費）	28	0	0	0	0	28	学校教育課
59	14 次代を担うグローバル人材の育成強化プロジェクト	英語教育推進事業（小学校） （小学校教育振興費）	世界に羽ばたく人材育成を目指し、英語教育の強化やディベート力の育成などグローバル人材育成のため英語検定の受検に対して補助金を交付する。	216	0	0	0	100	116	学校教育課
60		英語教育推進事業（中学校） （中学校教育振興費）	世界に羽ばたく人材育成を目指し、英語教育の強化やディベート力の育成などグローバル人材育成のため英語検定の受検に対して補助金を交付する。	2,033	0	0	0	1,600	433	学校教育課
61		語学指導外国青年招致事業 （語学指導外国青年招致事業）	外国語の基礎を習得させるため、学校の英語学習と国際交流の役割を担う外国語指導助手（ALT）・英語指導助手（EAT）を配置し、実際の発音と発声を学ばせる。平成31年度より英語指導助手（EAT）を3名増員し6人体制で更なる英語力の向上を図る。	53,802	0	0	39,300	157	14,345	学校教育課
62		放課後子ども教室推進事業 （放課後子ども教室推進事業）	家庭・学校・地域の連携強化を図りながら、放課後、土曜日等において、市内の子供たちが地域住民との体験活動や学習活動・通学合宿等の取り組みを行う。	9,502	0	5,846	0	1,740	1,916	生涯学習課

番号	重点プロジェクト名	個別事業名 （予算事業名）	概　　要	予算額（案）	財源内訳 国費	県費	地方債	その他	一般財源	担当課
			記載されている事業の総合計額	**5,802,012**	**577,996**	**112,563**	**4,182,900**	**51,863**	**876,690**	
63	14 次代を担うグローバル人材の育成強化プロジェクト	放課後学習支援事業（中学生） （放課後子ども教室推進事業）	経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていない中学生への無料の学習支援を実施する。	2,076	0	1,384	0		692	生涯学習課
64		特別支援教育推進事業 （特別支援教育推進事業）	障害のある児童生徒が、明るく充実した学校生活を過ごすため、特別支援教育助手を増員して35名配置し教師や保護者等との連携を強化し、児童生徒の状況に応じた適切な指導を行う。	40,313	0	0	31,800	159	8,354	学校教育課
65		平成遣欧少年使節海外派遣事業 （国際交流推進事業）	セミナリヨ授業再現事業に参加した市内の中学生から4名を、平成遣欧少年使節としてイタリア、キエーティへ派遣しホームステイや学校訪問などで交流を深める。	3,798	0	0	0	1,973	1,825	企画振興課
66		中学生交流事業 （天正遣欧少年使節ゆかりの地交流事業）	天正遣欧少年使節の功績について学ぶとともに、ゆかりの地構成市町の中学生との交流を深める。	2,097	0	0	0	100	1,997	企画振興課

平成３１年度南島原市当初予算（案）　主な計上事業の概要

広報推進事業

本年度事業の内容

①総合的シティプロモーション事業にてテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの多様な媒体を活用した、PR 活動を展開する。
②ソラシドエアと連携し、PR 活動を展開する。
③広報研修会等に参加し、広報力を高める。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
41,916	0	0	28,000	1,606	12,310	文書センター嘱託員報酬 1,632、普通旅費 487、広告料 1,980、システム保守点検委託料 426、南島原市ＰＲ推進業務委託料 35,968 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
44,651	5,962	41,916	35,954	603.1%

事業担当課　総務部 秘書広報課、人事課

遊休財産利活用事業

本年度事業の内容

①普通財産の維持管理を行う。
②公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の解体を行う。
　・旧口之津船員福祉センター
③譲渡を受けた島鉄跡地について、除草をはじめとした適切な維持管理を行う。
④島鉄跡地の龍石護岸、加津佐護岸の復旧工事を行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
98,610	0	0	57,400	6	41,204	事務嘱託員報酬 1,666、一般労務賃金 806、撤去処分手数料 400、登記事務委託料 1,000、施設解体工事費 60,000 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
3,106	96,365	98,610	2,245	2.3%

事業担当課　総務部 管財契約課、人事課

地域振興費

本年度事業の内容

各種地域振興に関する県会議や協議への出席や、ベイガ船長を活用した本市ＰＲを行う。また、加工施設整備に対する地域総合整備貸付を行うとともに地域総合整備貸付保証料補助金を交付する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
66,490	0	0	63,000	114	3,376	普通旅費 412、電気使用料 492、水道使用料 240、修繕料 366、その他工事請負費 1,491、地域総合整備資金貸付金 63,000 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
3,137	1,909	66,490	64,581	3,383.0%

事業担当課　企画振興部 企画振興課

田舎暮らし推進事業

本年度事業の内容

①都市圏での移住相談会への参加やホームページでの情報発信を行う。
②ながさき移住サポートセンターと協力した空き家バンクの運営や新たな空き家の登録を行う。
③都市部の学生をインターンシップとして招致し、定住促進と地元企業の社内活性化を図るため、インターンシップ補助金を交付する。
④田舎暮らしを体験してもらうため、お試し住宅事業を継続して行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
9,453	1,678	0	0	2,864	4,911	普通旅費 842、一般消耗品費 220、広告料 496、長崎型移住促進空き家活用事業補助金 2,500 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
2,731	8,611	9,453	842	9.8%

事業担当課　企画振興部 企画振興課

公共交通対策事業

本年度事業の内容

①島鉄バスに対する生活交通路線維持費及び廃止代替バス運行費に対する補助金の交付を行う。
②平野バス停（上り線）の整備を行う。
③バス停の維持管理を行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
92,483	0	0	34,300	0	58,183	測量設計監理委託料 1,278、バス停等整備工事 11,246、バスベイ整備県営事業負担金 20,300 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
55,511	45,734	92,483	46,749	102.2%

事業担当課　企画振興部 企画振興課

ロノ津港ターミナル整備事業

本年度事業の内容

ロ之津みなとまちづくり事業計画に沿って、ロノ津港フェリーターミナル並びに駐車場・外構の整備を行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
672,985	0	0	605,900	6,707	60,378	測量設計監理委託料 12,786、施設整備工事費 625,157、一般備品購入費 32,412 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
321,975	283,192	672,985	389,793	137.6%

事業担当課　企画振興部 企画振興課

企画一般管理費

本年度事業の内容

重要施策の企画と総合調整のための調査活動や会議等への参加、地方版総合戦略の進捗管理などを行う。また、島鉄跡地を活用して市民の健康増進や渋滞緩和等を図るため、自転車活用推進計画を策定する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
15,968	0	0	0	0	15,968	南島原市自転車活用ネットワーク協議会報償金 100、普通旅費 496、自転車活用推進計画策定業務委託料 12,842 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
7,383	2,500	15,968	13,468	538.7%

事業担当課　企画振興部 企画振興課

ふるさと応援寄附事業

本年度事業の内容

ふるさと応援寄附（ふるさと納税）の募集、寄附金の基金積立（目標 3 億 5,000 万円）を行う。また、寄附者に返礼品（市内特産品）を贈呈する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
545,198	0	0	0	350,048	195,150	ふるさと応援寄附報償金 148,000、その他の手数料 31,528、ふるさと応援寄附基金積立金 350,036 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
284,246	316,583	545,198	228,615	72.2%

事業担当課　総務部 人事課、企画振興部 企画振興課

出会いの場コーディネート事業

本年度事業の内容

交流の場・出会いの場となる自由参加型のイベント開催等を行う。
また、結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを整えるため、新婚世帯を対象に引越し費用、家賃などの補助を新設する。
【新規】結婚生活支援事業補助金：引越し費用、家賃などを補助する。
補助率　10/10(県費 1/2 市 1/2)上限 30 万円

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
14,800	0	6,000	0	0	8,800	婚活イベント・スキルアップ事業委託料 2,800、結婚新生活支援事業補助金 12,000

事業費の推移

（単位：千円、%）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
2,800	2,800	14,800	12,000	428.6%

事業担当課　企画振興部 企画振興課

防犯灯整備事業

本年度事業の内容

地域の防犯灯の増設や新設の補助を行う。南有馬町の旧道沿いの防犯街路灯の LED 化を実施する。
【拡充】増設、新設の要望調査に基づき、補助金予算額を 200 万円から 1,100 万円へ増額する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
16,900	0	0	0	1,600	15,300	防犯街路灯 LED 化改修工事請負費 5,900、防犯灯設置補助金 11,000

事業費の推移

（単位：千円、%）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
13,349	2,000	16,900	14,900	745.0%

事業担当課　総務部 総務課

民生費Ｐ５９

国民健康保険特別会計費

本年度事業の内容

国民健康保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業繰出金について、法に基づき一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出し、国民健康保険事業の安定した運営に寄与する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
552,928	65,377	241,875	0	140	245,536	国民健康保険特会計繰出金

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
941,044	672,270	552,928	▲119,342	▲17.8%

事業担当課　市民生活部 保険年金課

民生費Ｐ６２

民生・児童・主任児童委員等活動支援事業

本年度事業の内容

①民生委員児童委員協議会の運営費を助成する。
②民生委員法に基づき、民生委員推薦会を開催し、県知事に民生委員及び児童委員の候補者を推薦する。3 年に 1 度の一斉改選を実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
13,521	0	36	0	0	13,485	委員報酬 120、消耗品費 500、食料費 4、市民生委員児童委員協議会補助金 12,677 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
13,117	12,788	13,521	733	5.7%

事業担当課　福祉保健部 福祉課

高齢者・障害者交通費助成事業

本年度事業の内容

高齢者及び障害者の社会活動の範囲を広め、自立更生を助長するため、交通機関を利用する場合において、その料金の一部を助成する。
【拡充】高齢者及び障害者について、年間 12,000 円から 2,000 円増額し、１人当たり年間 14,000 円の利用券を交付する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
75,750	0	0	53,400	2,624	19,726	印刷製本費 973、高齢者交通費助成金 69,312、障害者交通費助成金 5,465

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
54,357	60,916	75,750	14,834	24.4%

事業担当課　福祉保健部 福祉課

福祉センター管理費

本年度事業の内容

布津福祉センター、加津佐総合福祉センター、深江ふれあいの家及びふかえ勤労者会館の維持管理を行う。
また、湯楽里（布津福祉センター）の駐車場路盤調査を行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
39,538	0	0	0	159	39,379	修繕料 3,736、福祉施設管理委託料 1,121、指定管理運営委託料 28,847、土地借上料 1,934 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
32,643	38,941	39,538	597	1.5%

事業担当課　福祉保健部 福祉課

民生費Ｐ６７

障害福祉サービス給付事業

本年度事業の内容

①自宅や施設で介護の支援を受ける際に、介護給付を行う。
②施設などで就労や自立のための訓練等の支援を受ける際に、訓練等給付を行う。
③障害児が施設で生活訓練等を受ける際に、障害児通所給付を行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,431,177	711,663	361,716	0	0	357,798	介護給付費 675,434、訓練等給付費 584,799、特定障害者給付費 29,080、障害児通所給付費 133,753 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
1,367,980	1,329,920	1,431,177	101,257	7.6%

事業担当課　福祉保健部 福祉課

民生費Ｐ７０

介護保険事業

本年度事業の内容

島原地域広域市町村圏組合において実施する介護保険事業に要する経費について、島原市、雲仙市とともに負担金を支出する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,018,521	0	0	0	0	1,018,521	普通旅費 6、島原広域圏負担金 1,018,407、特別徴収経由機関業務システム負担金 108

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
958,007	1,026,501	1,018,521	▲7,980	▲0.8%

事業担当課　福祉保健部 福祉課

後期高齢者医療費

本年度事業の内容

① 後期高齢者（75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満の方で一定の障害がある方）に対し、特定健診を実施する。
② 後期高齢者広域連合へ療養給付費負担金を支出する。
③ 事務費及び後期高齢者広域連合納付金に係る経費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
976,684	0	142,644	0	28,647	805,393	健康診査委託料 27,747、療養給付費負担金 729,331、後期高齢者医療特別会計繰出金 218,706 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
993,067	999,964	976,684	▲23,280	▲2.3%

事業担当課　市民生活部 保険年金課、総務部 人事課

児童福祉総務費

本年度事業の内容

児童福祉業務に携わる職員人件費を支出する。
【新規】乳幼児を養育している家庭に対し、生まれてから 2 歳になる誕生月まで、おむつ等を購入できる購入券（すくすく赤ちゃん券）を支給する。支給額は、こども一人当たり月額 2,000 円とし、１子目から支給する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
96,849	0	0	0	7,000	89,849	一般職給 42,736、扶養手当 2,532、期末手当 10,754、印刷製本費 851、扶助費 9,764 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
79,911	80,884	96,849	15,965	19.7%

事業担当課　福祉保健部 こども未来課、総務部 人事課

民生費Ｐ７２～Ｐ７３

こども医療支援事業

本年度事業の内容

こども（乳幼児を除く）に係る医療費の一部を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図る。
【拡充】対象者を中学生までから高校生（満 18 歳に到達する最初の 3 月 31 日）までに拡大する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
36,369	0	0	31,500	6	4,863	事務嘱託員報酬 1,632、社会保険料 273、消耗品費 26、福祉医療費（こども分）34,438

事業費の推移

（単位：千円、%）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
29,091	31,239	36,369	5,130	16.4%

事業担当課　福祉保健部 こども未来課、総務部 人事課

民生費Ｐ７３

保育所運営・活動支援事業

本年度事業の内容

①保育所及び認定こども園に対し、運営に必要な給付費を支給する。
②延長保育、障害児保育や一時預かり事業などの子育て支援事業を実施している保育所等に対し、補助金を交付する。
③【拡充】保育料の無償化対象を拡大し、きょうだい児の年齢制限を撤廃し、2 子目以降から無償とする。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,514,892	1,054,830	555,904	8,000	119,496	776,662	子ども・子育て支援事業補助金 85,429、保育対策総合支援事業補助金 47,020、施設型給付事業費 2,371,576 など

事業費の推移

（単位：千円、%）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
2,435,321	2,491,781	2,514,892	23,111	0.9%

事業担当課　福祉保健部 こども未来課

児童福祉施設整備事業

本年度事業の内容

児童福祉施設の安全環境を維持するための改修、改築などに対し補助を行う。
①建替　認定こども園１か所、放課後児童クラブ１か所
②新設　放課後児童クラブ１か所
③修繕　保育所１か所、認定こども園１か所、子育て支援センター１か所

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
153,310	67,496	34,710	0	0	51,104	児童福祉施設整備費補助金 153,310

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
74,848	243,867	153,310	▲90,557	▲37.1%

事業担当課　福祉保健部 こども未来課

安心な医療体制の確保推進事業

本年度事業の内容

①休日・夜間の診療体制の確保のため、医師会等に対し負担金を支出する。
②地域医療の確保のため、長崎県島原病院と公立小浜病院の運営に対し、負担金を支出する。
③公立小浜病院の新病院に係る建設負担金を支出する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
587,322	0	0	430,900	10,449	145,973	雲仙・南島原保健組合負担金 496,795、島原病院負担金 60,285 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
203,078	413,126	587,322	174,196	42.2%

事業担当課　市民生活部 健康対策課

予防対策（予防接種）事業

本年度事業の内容

予防接種が受けやすい環境の整備と情報提供による接種率の向上に努め、定められた時期に予防接種を実施し、感染症の蔓延を防止する。
【新規】任意接種であるロタウイルス感染症の予防接種費用を一部助成する。
【新規】風しんの抗体未保有者に対し、風しんの予防接種を実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
128,928	0	0	0	45,111	83,817	消耗品費 213、印刷製本費 311、予防接種委託料 126,703 など

事業費の推移

（単位：千円、%）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
111,439	126,425	128,928	2,503	2.0%

事業担当課　福祉保健部 こども未来課

健康づくり推進事業

本年度事業の内容

①健康づくりや食育に関する市民の意識向上のため、健康福祉まつり等で周知活動を実施する。
②ひまわり健康プランⅢの中間評価アンケートを実施する。
③【新規】社会保険被保険者の健康意識を高めることを目的として、健診の受診、継続的な血圧測定や歩行などの健康推進活動の参加に応じポイントを付与し、ポイントを金券に交換できる『健康づくりポイント事業』を実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
8,970	0	0	0	0	8,970	報償費 3,602、その他業務委託料 2,486、消耗品費 1,826 など

事業費の推移

（単位：千円、%）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
5,743	5,099	8,970	3,871	75.9%

事業担当課　市民生活部 健康対策課

住民健康診査事業

本年度事業の内容

①市民の疾病の早期発見、早期予防を図るため、健康診査や子宮がん・乳がん・胃がん・肺がん・大腸がん等の検診を実施する。
②検診結果に基づく保健指導を実施し、市民の疾病の予防や進行の防止に取り組む。
③**【新規】風しん予防接種の未接種者に対し、抗体検査を実施する。**

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
125,561	9,994	1,361	0	1	114,205	事務雇賃金 642、消耗品費 675、健康診査委託料 123,464 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
66,657	97,312	125,561	28,249	29.0%

事業担当課　市民生活部 健康対策課、総務部 人事課

母子保健総務費

本年度事業の内容

①母子健康手帳を交付する。
②特定不妊治療、一般不妊治療、不育治療に要する費用の一部を助成する。
③産後ケア事業として、心身ともに不安定になりやすい産後の母子に対し、心身ケアや育児のサポートを行う。
④**【新規】出産後 2 月未満の女性を対象に、産婦の健康診査を行う。**

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
18,464	4,039	0	0	0	14,425	妊娠・出産包括支援事業委託料 9,592、特定不妊治療支援事業助成金 4,500、一般不妊治療・不育治療助成金 4,000 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
3,202	8,774	18,464	9,690	110.4%

事業担当課　福祉保健部 こども未来課

衛生費Ｐ８１～Ｐ８２

妊婦・乳幼児健康診査事業

本年度事業の内容

①妊婦がより良い状態で過ごし、安心して出産が迎えられるよう、妊婦に対し健康診査を実施する。
②乳幼児の健康状態を的確に把握するため、健康診査を実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
35,567	0	0	0	8,000	27,567	健康診査委託料 34,161、母子健康診査事務負担金 846、新生児聴覚検査事務負担金 54、妊婦一般健康診査費 400 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
26,873	38,804	35,567	▲3,237	▲8.3%

事業担当課　福祉保健部 こども未来課

衛生費Ｐ８４～Ｐ８５

廃棄物処理事業

本年度事業の内容

①ストックヤード等施設の維持管理を行う。
②ごみ収集と運搬業務を実施する。
③県央県南広域環境組合及び島原地域広域市町村圏組合への運営負担金を支出する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
415,129	0	0	0	14,569	400,560	不燃物運搬委託料 14,297、収集運搬業務委託料 135,213、一部事務組合負担金 260,166 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
334,610	360,603	415,129	54,526	15.1%

事業担当課　市民生活部 環境課、総務部 有家支所外 4 支所

地球温暖化対策事業

本年度事業の内容

①地球温暖化防止対策協議会を開催する。
②【新規】グリーンカーテンの推進のため、パッションフルーツの普及活動を実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,060	0	0	0	0	2,060	謝礼金 54、消耗品費 2,000、食糧費 6

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
631	106	2,060	1,954	1,843.4%

事業担当課　市民生活部 環境課

南有馬やすらぎ苑費

本年度事業の内容

①火葬場施設である、南有馬やすらぎ苑の維持管理を行う。
②【新規】女子トイレ増設及び多目的トイレ新設のための改修工事を行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
46,426	0	0	0	5,700	40,726	燃料費 3,243、火葬業務委託料 16,534、測量設計監理委託料 990、火葬場施設改修工事費 22,509 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
26,468	28,460	46,426	17,966	63.1%

事業担当課　市民生活部 第一課

衛生費Ｐ８９

ごみ処理施設等整備事業費

本年度事業の内容

ごみ処理施設の年次点検を行う事により、経年劣化した箇所を緊急度に応じ修繕・補修工事を実施し、施設の安定稼動及び環境保全対策を行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
366,165	0	0	0	21,523	344,642	消耗品費 25,924、電気使用料 60,822、焼却灰再生処理業務委託料 59,455、ごみ焼却施設改修工事 167,673 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
454,845	468,538	366,165	▲102,373	▲21.9%

事業担当課　市民生活部 第二課

衛生費Ｐ９１

し尿処理施設整備事業

本年度事業の内容

し尿処理施設の老朽化及び搬入量増加に伴い、汚泥再生処理センターリニューアル工事を行う。施設改修工事等を実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,492,647	327,544	0	1,013,600	13,454	138,049	測量設計監理委託料 24,100、し尿処理施設改修工事 1,468,547

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
16,534	42,034	1,492,647	1,450,613	3,451.1%

事業担当課　市民生活部 第一課

農業振興事業

本年度事業の内容

関係協議会等の支援を行い、農業振興を図る。
「長崎県だんだん畑十選」に選ばれた加津佐町津波見地区の津波見振興協議会が実施する地域農産物の PR モニターツアーに対し、費用の一部を助成する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,261	0	0	0	77	2,184	農家経営安定対策特別融資資金利子補給金 1,385、「長崎県だんだん畑十選」活動支援事業費補助金 77 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
664	792	2,261	1,469	185.5%

事業担当課　農林水産部 農林課、農村整備課

構造改善加速化支援事業

本年度事業の内容

メロンハウス 6 棟、スナップえんどうハウス 1 棟、トマトハウス 1 棟及び肉用牛運搬車 1 台の施設整備に対する支援を行い、農業生産の振興を図る。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
55,673	0	44,294	0	0	11,379	新構造改善加速化支援事業費補助金 55,673

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
25,001	73,459	55,673	▲17,786	▲24.2%

事業担当課　農林水産部 農林課

強い農業づくり交付金事業

本年度事業の内容

① 強い農業づくり交付金事業を活用して､ばれいしょの小型選別機及びたまねぎ風乾施設の整備に対する支援を行う。
② 産地パワーアップ事業を活用して、みかん選果施設の整備に対する支援を行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
48,593	0	36,328	0	0	12,265	強い農業づくり交付金事業費補助金 43,593、産地パワーアップ事業 5,000

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
24,395	72,411	48,593	▲23,818	▲32.9%

事業担当課 農林水産部 農林課

農産物ブランド化推進事業

本年度事業の内容

市内の優良な農産物、農産加工品をブランド化へ展開したい農業者団体、農業法人、食品関連事業者等へブランド化の推進の支援を行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,000	0	0	0	0	3,000	６次産業化推進事業補助金 3,000

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
2,557	3,000	3,000	0	0.0%

事業担当課 農林水産部 農林課

農業生産基盤整備事業

本年度事業の内容

農業の振興を図るため、県営ほ場整備事業を継続して推進する。また、島原半島広域農道を一体的な農道と位置づけ、県及び関係３市で協議会を設置し、トンネル照明の電気料等の管理を共同で実施する。

深江諏訪地区（全体 35.2ha）H31 は、用排水施設整備 3.8ha 及び区画整理 1.4ha
深江馬場地区（全体 30.3ha）H31 は、測量設計 30.3ha
西有家見岳地区（全体 22.6ha）H31 は、区画整理 10.1ha
加津佐空池原地区（全体 68.3ha）H31 は、用排水施設整備 19.0ha 及び区画整理 17.5ha

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
152,779	0	0	103,400	0	49,379	作成・修正業務委託料 270、県営土地改良事業負担金 149,225 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
72,309	114,984	152,779	37,795	32.9%

事業担当課　農林水産部 農村整備課

土地改良区推進支援事業

本年度事業の内容

農業基盤整備実施地区（予定地区含む。）の土地改良区等に対する事業推進、土地利用調整、営農施設の移転や石材等の運搬経費の助成を行い、農業経営の安定を図る。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
124,471	0	0	0	4,067	120,404	土地改良事業補助金 124,471

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
37,910	129,293	124,471	▲4,822	▲3.7%

事業担当課　農林水産部 農村整備課

農業施設整備事業

本年度事業の内容

市管理農道について、雑草や竹木の伐採・除去を行い維持管理に努める。また、農道・水路等の維持補修を行うために必要な原材料等を支給するとともに、農業用施設等の整備・改修を行う。
① 農道維持管理事業（除草、修繕、区画線）
② 農道水路等原材料支給
③ 排水路整備
・布津平之坂・天ヶ瀬地区排水路整備
・南有馬原河地区排水路整備
・南有馬有馬干拓排水路整備

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
141,330	0	0	101,600	26	39,704	農道等維持管理工事費13,537、排水路工事費99,200、補償金 6,705 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
92,573	175,800	141,330	▲34,470	▲19.6%

事業担当課 農林水産部 農村整備課、総務部 人事課

農業用施設等整備支援事業

本年度事業の内容

農業生産の向上、経営基盤の強化を目的に、小規模な農業生産基盤の整備を農業者（団体）が自主的に行う事業を支援し、経営基盤の向上・安定を図るため助成する。
対象事業は次のとおりです。
① 農道新設改良、舗装及び補修事業
② かんがい用排水施設整備事業
③ ほ場整備事業
④ ため池整備事業

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
30,000	0	0	0	0	30,000	農業用施設整備補助金30,000

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
31,978	30,000	30,000	0	0.0%

事業担当課 農林水産部 農村整備課

林業振興事業

本年度事業の内容

市有林及び民有林を適正に維持管理し、林業の振興と多面的な能力による公益的な機能を発揮させるための支援及び環境整備を行う。
【新規】地域林政アドバイザー契約を結び、新たな森林経営管理システムに基づく森林経営管理の確立を図る。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
18,887	0	2,237	0	0	16,650	樹木管理委託料 11,988、地域林政アドバイザー委託料 2,787 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
7,435	24,369	18,887	▲5,482	▲22.5%

事業担当課　農林水産部 農林課

漁港整備事業

本年度事業の内容

漁港の安全確保と漁業作業の効率化を図るため、漁港施設の整備・改良を実施するとともに、県工事及び協会等への負担金を支払う。
布津漁港の-1.5 物揚場（A）に簡易浮桟橋を設置する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
46,811	0	23,625	18,600	0	4,586	測量設計監理委託料 7,000、漁港改修工事費 30,000、漁港整備地元負担金 8,250 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
72,896	137,319	46,811	▲90,508	▲65.9%

事業担当課　農林水産部 水産課

漁港海岸整備事業

本年度事業の内容

【新規】漁港海岸保全施設の長寿命化を図るため、施設の老朽化を調査する。
深江・有家・龍石漁港海岸について調査し長寿命化計画を策定する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
20,000	0	9,750	0	0	10,250	調査業務委託料 20,000

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	20,000	20,000	皆増

事業担当課　農林水産部 水産課

商工振興対策事業

本年度事業の内容

①商工会及び関係団体の運営を支援を行う。また、日本政策金融公庫資金の融資を受けた事業者や熊本地震により緊急的な資金繰りが必要となった事業者に対して、利子補給を行う。
②創業を進めるため、セミナーの開催や補助金の交付、資金の借入を支援する。
③【新規】食料産業・６次産業化事業費補助金
加工・直売施設整備にかかる経費を補助する。補助率 3/10(県費 10/10)
④【新規】地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金
市内企業の雇用促進を図るための人件費、改修費などを補助する。
補助率 2/3（国庫 1/6　県費 2/6　市 1/6）上限 400 万円
⑤【新規】ＨＡＣＣＰ導入支援事業補助金
全ての食品製造業を対象に、ながさきＨＡＣＣＰを取得するための機器導入、研修費などを補助する。補助率 1/2 上限 100 万円

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
164,333	5,000	70,000	0	25,000	64,333	普通旅費 8、食料産業・6次産業化事業費補助金 60,000、地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 20,000 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
65,556	67,873	164,333	96,460	142.1%

事業担当課　企画振興部 商工観光課

そうめん産業振興事業

本年度事業の内容

①【新規】首都圏ＰＲ事業：九州と比較し、島原手延そうめんの知名度が低い首都圏でテレビＣＭを放映することで知名度向上を図り、消費拡大に繋げる。
②【新規】そうめん体験器具整備事業：そうめん体験するための関連器具を購入し、観光と連携しＰＲを行う。
③【新規】そうめん製造業後継者支援事業補助金：
そうめん産業維持のため後継者確保、育成するため、器具導入や改修に必要な経費を補助する。補助率 1/2 上限 100 万円

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
83,024	1,500	0	0	1,398	80,126	その他業務委託料 58,242、機械器具購入費 2,662 南島原市そうめん製造業後継者支援事業補助金 5,000 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
25,333	25,264	83,024	57,760	228.6%

事業担当課　企画振興部 商工観光課

認証マーク推進事業

本年度事業の内容

島原手延そうめんの品質統一と価格低迷に歯止めをかけるため、認証委員会による認証制度の推進・普及を図る。また、島原手延そうめんの知名度、ブランド力向上のため、認証ロゴのパッケージ製作に必要な費用を補助する。
【新規】島原手延そうめん認証パッケージ支援事業補助金：認証ロゴを商品に付すための印刷、版下作成にかかる経費を補助する。補助率：1/3　上限 10 万円

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
3,125	0	0	0	0	3,125	島原手延そうめん認証委員報償金 160、一般食糧費 5 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
0	35	3,125	3,090	8,828.6%

事業担当課　企画振興部 商工観光課

観光情報発信事業

本年度事業の内容

市の魅力や観光情報を市内外に宣伝広告するため、各種情報媒体を利用した情報発信の強化を行う。
【新規】ＰＲ番組制作放映（１時間番組）、ノベルティ製作、誘客促進事業（企業の福利厚生を活用したツアーの誘客）、小型ベイガ船長製作

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
41,663	0	11,247	0	0	30,416	普通旅費 2,614、広告料 3,130、その他業務委託料 26,854、ＰＲイベント参加負担金 2,550 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
31,156	38,975	41,663	2,688	6.9%

事業担当課　企画振興部 商工観光課

世界遺産関連施設整備事業

本年度事業の内容

世界遺産登録を契機として、史跡周辺に資料館を整備し、世界遺産と歴史を活かしたまちづくりを進め、地域経済の活性化を図る。
史跡周辺に資料館を整備するための実施設計などを実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
128,111	0	0	119,900	0	8,211	測量設計監理委託料 44,170、その他工事委託料 3,560、土地購入費 49,959、補償金 28,559 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
0	111,125	128,111	16,986	15.3%

事業担当課　企画振興部 商工観光課

世界遺産推進事業

本年度事業の内容

①世界遺産登録に関連する情報発信、市民啓発、調査研究を実施する。
②原城来訪者に対し、シャトルバス運行により対応する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
35,162	0	1,704	0	13,729	19,729	普通旅費 1,609、その他業務委託料 12,680、車借上料 3,603、世界遺産市民協働会議補助金 5,000 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
36,038	48,019	35,162	▲12,857	▲26.8%

事業担当課　企画振興部 世界遺産推進室、総務部 人事課

市道維持管理事業

本年度事業の内容

市道の路面補修、側溝整備などの改修や橋りょうの点検及び補修工事を実施する。また、近年のゲリラ豪雨や集中豪雨に対応できず浸水被害を起こしている排水路の整備を行う。
まちづくりの実現に向け、道路法に基づいて、市道の清掃・美化活動を行う団体を道路の愛護団体として認定し、道路愛護意識の向上を図ることを目的に、活動する団体へ、補助金として経費等の支援を行う。
また、市道の通行の安全をより確保するため市道の雑草については委託業務で実施する。
市道の小規模な陥没などの修繕については、これまで建設課のみで対応していたが、支所でも対応する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
564,301	114,356	0	139,800	26	310,119	修繕料 40,000、市道除草伐採業務委託料 11,661、道路維持補修工事費 373,500 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
330,642	363,868	564,301	200,433	55.1%

事業担当課　建設部 建設課、管理課、総務部 人事課

土木費Ｐ１１７

市道改良事業

本年度事業の内容

①市道改良事業 35 路線（継続 31 路線、新規 4 路線）における工事費や測試費、用地費、補償費および事務費など、事業を行う。
②【新規】旧口之津小第一小学校跡地の宅地開発に必要な道路の新設改良を行う。
土地鑑定評価、建物等調査、測量、造成基本計画・実施設計、開発設計許可申請業務

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,301,461	0	0	1,253,600	0	47,861	測量設計監理委託料 159,195、道路改良工事費 799,050、補償金 178,538 など

事業費の推移

（単位：千円、%）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
925,150	1,194,539	1,301,461	106,922	9.0%

事業担当課　建設部 建設課、都市計画課

土木費Ｐ１１８

河川改良事業

本年度事業の内容

① 近年のゲリラ豪雨や集中豪雨により周囲に被害を及ぼす河川について整備し、住民の安全安心を確保する。
② 【新規】榎田川について、測量を実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
32,300	0	0	30,600	0	1,700	一般消耗品費 100、測量設計監理委託料 32,200

事業費の推移

（単位：千円、%）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
1,600	30,000	32,300	2,300	7.7%

事業担当課　建設部 建設課

下水道事業特別会計費

本年度事業の内容

下水道事業特別会計は口之津処理区、南有馬処理区、慈恩寺・見岳農業集落排水処理区の整備費及び維持管理費を計上している。下水道使用料等の特定財源を充てても、なお、不足する財源を一般会計から繰り出すもの。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
421,657	0	0	0	0	421,657	下水道事業特別会計繰出金 421,657

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
395,973	407,838	421,657	13,819	3.4%

事業担当課　水道部 下水道課

建築行政費

本年度事業の内容

市内の住宅・建築物に対して、住宅や建築物の耐震化の促進、住宅の性能向上リフォーム支援や空家等の危険家屋の適正管理を促す。

木造住宅耐震計画補助金	（補助率 2/3　上限　70 千円）
木造住宅耐震改修補助金	（補助率 1/2　上限 600 千円）
民間建築物耐震診断補助金	（補助率 2/3　上限　38 千円）
空家除去費補助金	（補助率 1/2　上限 500 千円）
住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	（補助率 1/5　上限 150 千円）
子育て応援宣言住宅支援事業補助金	（補助率 1/5　上限 400 千円）

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
25,174	7,765	1,480	0	14	15,915	安全・安心住まいづくり支援事業補助金 2,940、空家除却費補助金 10,000 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
17,658	22,946	25,174	2,228	9.7%

事業担当課　建設部 都市計画課、総務部 人事課

消防費Ｐ１２１～Ｐ１２３

非常備消防費

本年度事業の内容

① 消防団の充実強化、訓練、火災予防活動、設備の維持管理を行う。
② 女性消防団の全国大会への出場を支援する。
③ 北有馬第７分団の詰所建替えを行う。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
190,345	0	0	20,400	0	169,945	消防団員報酬 28,248、費用弁償 43,442、施設改修工事 18,456、消火栓維持管理費負担金 28,977 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
151,769	171,205	190,345	19,140	11.2%

事業担当課 総務部 総務課、管財契約課 外７支所

教育費Ｐ１３０

特別支援教育推進事業

本年度事業の内容

障害のある児童生徒が、明るく充実した学校生活を過ごし、教師や支援員及び保護者等との連携を強化し、児童生徒の状況に応じた適切な指導を行う。
また、特別な配慮を要する児童生徒数は増加傾向にあるため、子ども支援員と特別支援教育助手を統合し、特別支援助手を 28 名から 35 名へ７名増員し配置する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
40,313	0	0	31,800	159	8,354	社会保険料 438、事務雇賃金 39,767、謝礼金 36、一般消耗品費 72

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
29,996	31,332	40,313	8,981	28.7%

事業担当課 教育委員会 学校教育課

小学校管理費

本年度事業の内容

学校の恒常的な管理経費。学校が支出事務を行うのが適当な費目は再配当を行い、他は本庁で一括管理・支出の実施を行う。
小学校に設置している消火器、消火栓用ホースのうち、製造から１０年を経過したものの買い替えを行う。
小学校の一般的な管理に必要な学校医報酬、一般消耗品費、教育用パソコン等修繕料、各種検診等委託料の支出を行う。
島原半島小規模校教育研究会をはじめ、各種団体の円滑な組織運営と活動の活性化を図るために必要な「学校教育関係団体等負担金」を交付する。
【新規】教師の働き方改善のため、学校支援員を新規に配置する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
167,289	3,520	3,520	0	1,014	159,235	用務員報酬 28,376、学校薬剤師報酬 698、学校医報酬 3,400、事務雇賃金 10,560 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
146,551	153,161	167,289	14,128	9.2%

事業担当課　教育委員会 教育総務課、学校教育課

小学校施設整備・改修事業

本年度事業の内容

① 西有家小学校、布津小学校、小林小学校の体育館照明のＬＥＤ化改修工事
② 大野木場小学校のトイレ増築工事
③ 深江、布津地区の普通教室・特別教室（一部）の空調整備（工事）
④ 市内西部小学校特別教室（一部）の空調整備（設計）
⑤ 有家小学校：仮校舎のリース、校舎建設工事

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
1,280,768	161,745	0	1,049,100	0	69,923	学校改修工事費 1,157,231、その他使用料 87,534、測量設計監理委託料 22,403 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
241,338	536,649	1,280,768	744,119	138.7%

事業担当課　教育委員会 教育総務課

中学校管理費

本年度事業の内容

中学校の一般的な管理に必要な学校薬剤師報酬、学校医報酬、中学校一般消耗品費、中学校教育用パソコン等修繕料、中学校生徒及び教職員の各種検診等委託料の支出及び、島原半島高校入試中高連絡協議会をはじめ、各種団体の円滑な組織運営と活動の活性化を図るために必要な「学校教育関係団体等負担金」の支出を行う。
【新規】教師の働き方改善のため、学校支援員を新規に配置する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
84,386	1,877	1,952	0	533	80,024	用務員報酬 13,709、、学校医報酬 1,800、学校歯科医報酬 1,600、事務雇賃金 5,632 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
66,092	72,987	84,386	11,399	15.6%

事業担当課　教育委員会 教育総務課、学校教育課

中学校施設整備・改修事業

本年度事業の内容

① 南有馬中学校の体育館の照明ＬＥＤ化改修工事
② 北有馬中学校体育館の大規模改修工事
③ 口之津中学校体育館の改修に伴う設計
④ 有家中学校校舎の第３期工事
⑤ 市内中学校特別教室（一部）の空調整備（設計）

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
160,676	0	0	144,700	0	15,976	学校用修繕料 8,000、測量設計監理委託料 12,980、学校改修工事費 139,696

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
313,742	146,252	160,676	14,424	9.9%

事業担当課　教育委員会 教育総務課

語学指導外国青年招致事業

本年度事業の内容

外国語の基礎を習得させるため、学校の英語学習と国際交流の役割を担う外国語指導助手（ＡＬＴ）及び、英語指導助手（ＥＡＴ）を配置し、実際の発音と発声を学ばせる。英語指導助手（ＥＡＴ）を３名増員し６人体制で更なる英語力の向上を図る。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
53,802	0	0	39,300	157	14,345	外国語指導助手報酬 22,290、英語指導助手報酬 14,400、語学指導嘱託職員報酬 2,534 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
37,595	44,228	53,802	9,574	21.7%

事業担当課　教育委員会 学校教育課

アートビレッジ・シラキノ事業

本年度事業の内容

幅広い層の市民が気軽に芸術文化に触れる機会の提供やアーティストと交流する地域交流プログラムなど、創造性豊かな地域づくり・人づくりを目的に「アートビレッジ・シラキノ事業」を実施する。
【講座】銅版画講座（エッチング、メゾチント）、絵画講座（油彩、水彩）など
【企画展】セミナリヨ現代版画展移動展、受賞者展、小﨑侃作品展、絵画展など
【アーティストインレジデンス事業】作家作品展、ワークショップなど

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
16,574	0	0	0	3,845	12,729	その他業務委託料 5,000、その他工事請負費 846、一般備品購入費 2,981 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
57,993	20,844	16,574	▲4,270	▲20.5%

事業担当課　教育委員会 生涯学習課

教育費Ｐ１４８～Ｐ１４９

指定文化財等保存整備事業

本年度事業の内容

① 史跡原城跡で整備計画に基づき崖面崩落防止工事、法面実施設計、法肩実施設計の整備事業を実施する。
② 国県補助事業で二ノ丸地区の発掘調査を実施する。
③ 史跡日野江城跡の適正な保存、崩落防止のための雨水排水計画の検討、調査を実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
104,818	36,600	14,640	36,300	4,105	13,173	発掘労務賃金 966、費用弁償 3,105、測量設計監理委託料 27,401、史跡保護工事費 58,845 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
12,364	76,426	104,818	28,392	37.2%

事業担当課　教育委員会 文化財課、企画振興部 世界遺産推進室、総務部 人事課

教育費Ｐ１５２～Ｐ１５３

社会体育施設管理整備事業

本年度事業の内容

① 市民が安全で快適に利用できる社会体育施設を保っていくため、維持管理を行う。
② 南有馬運動公園プール：台風や経年劣化による屋根の破れの改修
③ 口之津体育館：雨漏りの原因となっている建具及び、消防設備の改修
④ 深江相撲場：経年劣化により痛んだ柱・屋根の改修

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
191,092	0	0	96,000	7,686	87,406	体育施設管理委託料 25,138、測量設計監理委託料 1,655、施設改修工事 102,483 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
197,280	230,545	191,092	▲39,453	▲17.1%

事業担当課　教育委員会 スポーツ振興課

保健衛生普及事業

本年度事業の内容

①重症化を防止するため、保健衛生の普及事業として指導及び職員のスキルアップの研修に参加する。

②【新規】国民健康保険被保険者の健康意識を高めることを目的として、健診の受診や、継続的な血圧測定や歩行などの健康推進活動の参加に応じポイントを付与し、ポイントを金券に交換できる『健康づくりポイント事業』を実施する。

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
16,391	0	6,901	0	0	9,490	消耗品費 527、若年者健診及び歯周病予防健診委託料 7,755、保健事業支援システム負担金 1,100 など

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
12,854	12,874	16,391	3,517	27.3%

事業担当課　市民生活部 保険年金課

宅地開発事業

本年度事業の内容

【新規】旧口之津第一小学校跡地を再開発し、宅地造成を行う。
測量、造成基本計画・実施設計、開発設計許可申請業務

本年度事業費

（単位：千円）

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
21,234	0	0	0	21,234	0	測量設計監理委託料 21,234

事業費の推移

（単位：千円、％）

29 年度決算額	30 年度当初予算額	31 年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	21,234	21,234	皆増

事業担当課　企画振興部 企画振興課

参考資料

引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）　６款　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　３億４，６００万円（地方消費税交付金予算総額　７億８，６００万円）
（３０年度当初：３億４，０００万円⇒３１年度当初：３億４，６００万円　〈＋６００万円〉）

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　　８６億１，０７２万円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】の内訳

（単位：千円）

事業名		平成３１年度予算額	財源内訳					平成３０年度	
			特定財源			一般財源		予算額	うち一般財源
			国県支出金	市債	その他		引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）		
合計（①～⑨）		8,610,722	4,018,274	446,400	178,603	3,967,445	346,000	8,519,160	4,010,701
社会福祉	①障害者福祉事業	1,624,126	1,191,523		642	431,961	37,672	1,523,306	388,678
	障害者福祉医療費支給事業	105,783	52,770		642	52,371	4,567	105,601	51,801
	障害者福祉手当支給事業	23,792	17,844			5,948	519	25,461	6,366
	障害福祉サービス給付事業	1,431,177	1,073,379			357,798	31,204	1,329,920	314,930
	更生医療給付事業	63,374	47,530			15,844	1,382	62,324	15,581
	②高齢者福祉事業	177,093		7,500	16,933	152,660	13,313	170,860	143,226
	緊急通報システム設置事業	9,711		7,500	120	2,091	182	10,967	2,147
	養護老人ホーム措置費	167,382			16,813	150,569	13,131	159,893	141,079
	③児童福祉事業	2,897,895	1,862,792	8,000	121,796	905,307	78,952	2,960,201	847,392
	放課後児童クラブ事業	127,098	83,620			43,478	3,792	128,245	43,769
	子ども・子育て新システム支援事業	3,370			2,300	1,070	93	3,307	3,307
	保育所運営・活動支援事業	2,514,892	1,610,734	8,000	119,496	776,662	67,733	2,491,781	688,026
	子育て支援センター機能強化事業	99,225	66,232			32,993	2,877	93,001	31,001
	児童福祉施設整備事業	153,310	102,206			51,104	4,457	243,867	81,289
	④生活保護扶助事業	650,600	502,711			147,889	12,897	655,620	149,128
	生活保護費	650,600	502,711			147,889	12,897	655,620	149,128
	小計（①～④）	5,349,714	3,557,026	15,500	139,371	1,637,817	142,834	5,309,987	1,528,424

（単位：千円）

事業名		平成３１年度予算額	財源内訳					平成３０年度	
			特定財源			一般財源		予算額	うち一般財源
			国県支出金	市債	その他		引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）		
社会保険	⑤介護保険事業	1,018,521				1,018,521	88,825	1,026,501	1,026,501
	介護保険事業	1,018,521				1,018,521	88,825	1,026,501	1,026,501
	⑥国民健康保険事業	552,928	307,252		140	245,536	21,413	672,270	390,806
	国民健康保険特別会計費	552,928	307,252		140	245,536	21,413	672,270	390,806
	小計（⑤～⑥）	1,571,449	307,252		140	1,264,057	110,238	1,698,771	1,417,307
保健衛生	⑦高齢者医療事業	976,680	142,644		28,643	805,393	70,238	999,964	822,228
	後期高齢者医療費	976,680	142,644		28,643	805,393	70,238	999,964	822,228
	⑧医療提供体制確保事業	587,322		430,900	10,449	145,973	12,730	413,126	146,803
	安心な医療体制の確保推進事業	587,322		430,900	10,449	145,973	12,730	413,126	146,803
	⑨疾病予防対策事業	125,557	11,352			114,205	9,960	97,312	95,939
	住民健康診査事業	125,557	11,352			114,205	9,960	97,312	95,939
	小計（⑦～⑨）	1,689,559	153,996	430,900	39,092	1,065,571	92,928	1,510,402	1,064,970